

東日本大震災被災状況調査について

平成 23 年 4 月 22 日
高専協事務局 石川則子

被災地域の高専賃 114 件（岩手県、宮城県、福島県）3 県の住宅へ電話調査を行いました。（3 月 29 日～4 月 20 日時点）うち高専協会員は 13 件です。

(件)

	高専賃数 (うち会員)	3/30 調査分	4/5 調査分	4/13 調査分	行政へ調査
岩手県	37 (2)	35		1	1
宮城県	50 (7)	47	1	1	1
福島県	27 (4)	22	4	0	1
集計件数		104	5	2	3
合計	114 (13)				

電話調査では、

- ・高専賃に住んでいる入居者の移動が必要なのか。
- ・職員（介護スタッフ）の応援が必要なのか。 の 2 点を重点的に調査を行いました。

(件)

	入居者の移動が必要か？	介護職の応援が必要か？	未確認
3 月 30 日	0	0	10
4 月 5 日	0	0	5
4 月 13 日	0	0	3

3/30 114 件中 104 件調査

緊急的な入居者の移動、緊急的な介護スタッフ不足などの問題なし。

実際は、一部損壊、断水、お湯が出ないなど不便ではあるもの、ほとんどの住宅がなんとか運営。ガソリンと食材への不足に心配。

すでに入居者は、他の施設や、高専賃へ移動済み。

福島県の高専賃の多くは、津波・原発の被害などで介護スタッフ不足、とさらなる不足を懸念。

今後の原発の避難勧告によっては、移動することも検討しているとのこと。

4/5 未確認 10件中 5件調査

緊急的な入居者の移動、緊急的な介護スタッフ不足などの問題なし。

しかし、宮城県の高専賃では、津波により、すでに入居者は系列の住宅へ移動済み、また、亡くなった方もいる。再開のめどは、なし。

福島県の高専賃は、連絡がついた日に、ライフラインが復旧、家族の元などへ移動してもらった入居者に戻ってもらい運営を再開予定。

液状化現象が駐車場であったが、ほとんど建物の被害なく、津波で被災した方を受け入れ済とのこと。

原発の心配はあるも、住み慣れた所で生活を続けたい為、避難は考えていない。

4/13 未確認 5件中 3件調査

宮城県石巻市の連絡がとれない高専賃について、行政では詳細は不明。入居開始日が3月末にてオープン前と判断。

残り2件は、いずれも震災の影響は少なく他からの入居者を受け入れ済。

最終的に連絡がとれない2件の高専賃は、行政への電話調査。(非会員)

岩手県釜石市：2階建、2Fが高専賃。1Fは津波の被害あり入居者はどうなったかは不明と岩手県にて。

福島県いわき市：原発の避難地域外、同高専賃の住所ではいわき市の避難名簿には情報は無い。避難しているとしたら、住宅ごと他の施設または、県外へ避難、もしくは、建物は、2000年建築、非木造で2階建てから倒壊なしと判断、なんとかそこで生活しているのではと推測。

しかし、実際はすでに、建物が倒壊、津波で被害をうけ他の事業所の施設や高専賃へ入居者は移動済み、亡くなった方がいるとの話があり、また逆に、行政からの要請により被災した方を高齢者に限らず、受け入れをしている高専賃もありました。

多くの高専賃は、調査時点で、一部損壊、断水、停電、お湯が出ないなど不便ではあるもできる環境でかなりの工夫をしながら運営を続けている状況です。

特に福島県の高専賃では、原発に関する問題が多く聞かれました。行政の情報が錯乱しているなかで、原発の避難勧告があっても入居している高齢者がすぐに移動できない方なので、移動することも検討している、避難勧告に伴う介護スタッフの不足予測を懸念しているが、住み慣れたところで生活を続けたいという入居者の願いから非難することは考えていないという高専賃もありました。

また、移動するとしても今の住まいからなるべく近くで移動先を考えたいということでした。

被災要援助高齢者住宅情報提供プロジェクト

特定協、有料協と共同でプロジェクトを立ち上げて会員外からも受け入れ可能な住宅の情報は42か所 380人分の情報をいただきました。ご協力くださいました皆様には、心からお礼申し上げます。

ただ、今回の被災地への電話調査によって、住み慣れたところから遠方への移動を希望される人が少ないことがわかりました。移動するとしてもやはり親類や友人がいれば考えるかもしれないが、とのことでした。現状としては、すぐに利用を考えている方は少ないかもしれませんが、避難生活が続く、原発による移動を余儀なくされるなど、今後の状況によりこの情報が活用されるかもしれません。